

# JAIR Newsletter

日本国際政治学会ニュースレター

No. 84 December 1998

## 学者の殉職—秋野豊会員の死を悼む

伊東孝之（早稲田大学）

学術研究は最も安全な仕事の一つと考えられてきた。とくに社会科学、人文科学の分野ではそうである。実際に、戦場の雄叫びや市場のざわめきから遠く離れて、もっぱら書齋人として日を送り、畳の上で死ぬ学者がほとんどである。しかし、ついに学問の現場で殉職するものがあらわれた。秋野豊会員である。

考えてみると、人の死は専門家としてのわれわれの身近にある。国際政治の中心問題は戦争と平和である。大量死の問題は実はわれわれの中心課題なのだ。

もちろんそれを理論問題として、書齋の問題として扱うこともできよう。しかし、社会科学は本来実際の学問である。理論と実践を統一すること、理論研究で得た知見を実践に投入し、その経験をまた理論研究に持ち帰ること。これこそ社会科学の理想ではないだろうか。

人々はなぜ殺しあうのか、どうすれば交渉の席につかせることができるのか。秋野会員はこうした問題に関心をもち、長年研究を行ってきた。国連政務官としてタジキスタン赴任を決意したとき、いわば理論と実践の統一を図ろうとしたのである。ロシア周辺の事情に精通し、英語とロシア語に堪能で、抜群の行動力と体力を備えていた。加えて、希有的人間的魅力によって異邦人にも畏敬の念を抱かせることができた。あたかもこの任務遂行のため、入念に準備を行ってきた感がある。

秋野会員は単に行動派であるだけではなかった。研究者としての出発点においてはむしろ書齋派で、好んで古文書の山に埋もれようとした。現地調査を重視するようになってからも、けっして文献研究を疎かにはしなかった。冷戦後の旧ソ連東欧地域においては文献研究があまり役立たなくなる一方で、現地調査の可能性が開けてきたことを見定めて、その方法的有意性を確信してはじめて行動派に転じたのである。

タジキスタンでは、1992年に始まった凄惨な内戦で十数万人の死者が出ている。秋野会員はもちろん誰よりもよくそれを知っていた。それを知りつつ赴任し、自分の使命を果たそうとした。武装対峙する政府側と反政府側の間を何度も往復し、そのような任務の一つにおいて非業の死を遂げた。実践に身を入れることによって、みずから死を招き寄せてしまったのである。情勢ははじ

めから彼の手にも負えないものであったかも知れないが、その使命感にはただただ頭を垂れる以外にない。

なぜ日本人がパミール高原の彼方でタジク人の争いをやめさせるために体を張らなければならないのか。時代がそれを要請しているというべきだろう。タジキスタンへの政務官派遣については、国連から要請があった。もちろん日本政府は断ることもできたが、そうすれば「日本は金は出しても汗は流さない」という国際社会からの批判を強めることになっただろう。日本のような大国がその果たすべき責務を果たさなくて済むほど、世界は安全ではなくなっている。今後、PKOのように汗だけではなく血も流さなければならないような例がますます増えてくるだろう。

幸いなことに、国内では秋野会員のように専門的その他の関心からボランティアとして国際社会の要請に応えようという有為の人材が現れつつある。すでに緒方貞子会員がよい範を示してくれた。その例に続きたいという会員が少なからずいると思われる。

しかし、こういうことをボランティアだけに任せておいてよいだろうか。ボランティアの貢献はいくら高く評価しても評価しすぎることはないが、ボランティアだけではシリアスな国際問題は解決しない。やはり、国家の手を借りざるを得ないと思われる。単なる善意の仲介者として国連の意思を国内のやる気のある市民に伝達するだけでは、日本政府の役割は済まないだろう。市民を死ぬ危険のあるところに送り込むのであれば、その目的について十分な理解を得、結果について責任を負わなければならないまい。

たしかに日本政府は中央アジアに多少なりとも国益を有している。いわゆる「シルクロード外交」はそれを示唆している。しかし、タジキスタンへの政務官派遣を日本の国益だけで説明することはできないし、秋野会員の死の意味をそこに矮小化させることもできない。ボスニアやルワンダにPKOを派遣することがあるとしても、それを狭い意味での国益で正当化することはできない。国民国家を越えた論理がなければ、遠い外国で平和を回復したり人権を守るために市民に死の危険を冒させることはできない。

もし秋野会員が生還していたら、その貴重な実践経験によってわが国の学術研究を大いに前進させることができただろう。それを思うと残念でたまらない。しかし、これにひるまずに彼の精神を引き継ぐ会員が現れることを期待したい。

## 秋野豊会員の死を悼む

既報の通り、国連タジキスタン監視団 (UNMO T) に政務官として派遣され、首都ドゥシャンベの東方ラビジャーで勤務中の本学会前事務局主任・秋野豊会員 (前筑波大学) は、去る7月20日、3名のUNMOT要員とともに銃撃を受け非業の死を遂げました。故郷札幌での密葬と「偲ぶ会」に引き続き、9月5日には東京国際フォーラムにおいて、外務省、国連、本学会等の共催による「秋野豊さんを偲ぶ会」が挙行されました。小淵総理、高村外相、アナン国連事務総長代理等の挨拶に続き、本学会とロシア・東欧学会を代表して佐藤理事長が追悼の挨拶を行いました。本号では、「偲ぶ会」における佐藤理事長の挨拶、恩師・伊東孝之会員の巻頭言、筑波大学の同僚であり後任事務局主任であった波多野澄雄会員の追悼記事を掲載しました。

## 秋野豊さんを偲んで

秋野さん、私があなたの悲報を知ったのは国連大学のヨルダンへのミッションから帰って数日後でした。朝テレビをつけたらあなたの姿が映っているのを見て、相変わらず活躍しているなと思っていました。その数秒後、あなたがタジキスタンでの平和維持活動に政務官として派遣中、銃弾の犠牲になったという事実を知って何とも言いようのないショックを感じました。過去十二年間筑波大学で一緒に苦楽を共にしてきた人間が、もうこの世にいないということは信じがたいことです。あなたは名実共に太っ腹な人間で、常に人を引きつける人間性豊かな魅力をもっていて、どっしりとした存在感がありました。まだ大学の廊下で話し掛けられてもおかしくないような気がします。

あなたはこれまで常に私の相談相手として逆境の中でもいろいろと支えてくれました。特に私が筑波大学国際関係学類長であった時は、カリキュラム委員長として学生や他の先生方の意見をうまくまとめてくれました。そのお陰である程度の改革を実行することができました。

あなたには人を引き付ける非凡な能力があるということで、マスコミでも大変活躍されました。確かに、当時ソ連が崩壊する過程にあって、あなたの専門的知識が必要とされていたこともありましたが、普通の学者と違い「ハダシの実証主義者」(barefoot empiricist) として各地を旅し、実際に自分の目で見たことに基づいた分析を一般の人にも分かりやすい表現でうまく説明することがあなたにはできたということです。

あなたは他の学者が言ったことを繰り返すことを好まなかった。だから、この数年来あえて危険を冒してでも、旧ソ連東欧の紛争地域にたびたびフィールドワークに出

かけられ、帰国するたびに、現在進行形の変化を情熱を持って我々に語ってくれました。『世界は大転回する』、『欧州新地図を読む』、『ゴルバチョフの二五〇〇日』等の著書を含め、あなたの書かれた本も論文も、普通の研究書のように細かい注や引用文献も余りありませんでしたが、ものすごい説得力を持っていました。我々研究者はとかく既存の理論や先行研究に拘りすぎて、独自の考えや分析が最大限に表現できないでいることがあります。又、人の研究書や論文を、中身ではなく、形式だけで評価してしまうこともあります。我々はあなたに多くのことを教えられました。

最近では、あなたが余りにも頻りに海外に出るようになったせいもあって、学内で会ってゆっくり話をする機会も少なくなっていました。それでも私が一昨年の十二月に日本国際政治学会の理事長に就任した際、事務局長代行を快く引き受けてくれました。その後半年間でその任務を立派に果たしてくれました。今年の春、ほとんど二人とも時期を同じくして国連の任務に就くことになり、お互いに最大限頑張ろうと励ましあって別れた矢先にあの事件が起こりました。言うまでもなく、秋野さんの殉職は個人的に極めて悲しいことであるだけでなく、筑波大学、学会、日本、そして世界にとっても大きな損失であります。我々も同じ国際政治学者として、今後秋野流の研究方式を少しでも生かせるよう頑張ってみたいと思います。どうか天国から見守っていて下さい。

秋野さん、あなたのご冥福を祈ってやみません。

日本国際政治学会理事長 佐藤 英夫

## 「交わって、味わって、群れず」

追悼集の後書きに広瀬佳一会員 (防衛大学校) が記していることでもあるが、我こそ彼の最も親しい仲間と自認していた誰もが、追悼集を手にしてある種の嫉妬に襲われる。というのは、そう信じてきた友人・知人があまりに多いことを追悼集は教えてくれるからである。私も例にもれないが、それにつけても「交って、味って、群れず」という数年前の賀詞が思い出される。「交わっても群れない」——これが彼の信条を一番表しているようだ。学会や研究会に“交わる”場としての効用を認めていたが、交わりが“群れ”となり、やがて徒党と化し、権威主義や排他主義に陥ることを最も危惧していた。後任の事務局主任として直面した学会運営と改革の方向は、そうした危惧を払拭させるものであったが、彼が主任であれば、なお大胆で斬新なアイデアが改革に盛り込まれたことであろう。研究費でウエイト・トレーニング機材を買うほどであるから、会員の体力増強のために大会経費を分科会対抗運動会兼デバート合戦に費やすといった破天荒な企画が生れたかも知れない。

さて、追悼集にも書いたが、1989年夏、第二次大戦

勃発 50 周年国際会議に共同論文を発表することになり、昼夜をたがわず発表内容を詰めたことがある。その頃までの彼は、一片の外交文書が語りかける声に耳をそばだてる外交史家であった。しかし、間もなく東欧の激動が始まり、何のための歴史研究かを盛んに問いかけた。誰のための歴史学であり、社会科学であるのか、あたかもソ連崩壊の現場にその答えを求めようとしていた。

崩壊と再生が同時進行する旧ソ連地域において、「国造り」は如何になされるか、民族と国境の再編を導く力は何か、民主化と市場経済のメカニズムは如何に定着するか、地域としての結合の条件は何か、歴史の力は如何に作用するか等々、20 世紀の社会科学が対象としてきた主要問題が凝縮されてそこに展開している——彼でなくとも研究対象として魅惑的な地域である。研究者としてならば資料が出揃い、情勢が落ち着いてからでも遅くはない、同僚としてそう感じていた。情報屋を自認してはいたが、社会科学のディシプリンを決して疎かにすることはなかったからだ。しかし彼はそれを待てなかった。

何故か。将来とも恐らく記録には遺らないであろう、「下から」国造りにかかわる人々の希望と苦悩に満ちた営みが彼を誘い込んでいるようであったが、何よりも、混沌のこの地域に、日本は、今何をなすべきかという政策的な関心が常に念頭にあったからだと思う。例えば昨年、本学の共同研究（H. クラインシュミット他編『国際地域統合のフロンティア』彩流社）に寄稿した「中央アジアの地域空間」と題する一文がある。これは、CIS 諸国の混沌と秩序形成の可能性を多面的に論じたうえ、カスピ海の天然ガスを中央アジアを経て東アジアに運送するという雄大な「シルクロード・オアシスベルト構想」を提案し、ユーロリージョン・レジームならぬユーロアジアリージョン・レジーム構築に向けた国際協力体制に日本が音頭をとるべきと説く。実際、意欲的な企業や心ある政治家に呼びかけていた。タジク行きを決断させた心の葛藤を知る術はないが、日本の中央アジア政策のビジョン立案に何かの貢献を期していたことは疑いない。その意味では日本外交に殉じた死であったと私は理解し、継承と吟味に値する構想の一つと思っている。

彼の行動には、歴史のうねりと自らの行動を如何に結び付けるかという課題が常に意識されていたように思われる。このほど彼の博士論文が『偽りの同盟—チャーチルとスターリンの間』（草堂書房）として刊行されたが、秋野夫人はその序文のなかで、歴史の声に従った死であれば、それは犬死ではなく、引き継ぐ者が現れば、その死は克服できる、と彼が語った言葉を記している。恐らく彼はこうした想いを常に背負いつつ現地に赴いていたのであろう。このような想いを託すに足る骨太の若い研究者が育ち、支援体制も整うことを切に願ってやまない。

（筑波大学・波多野澄雄）

## 《1998 年度秋季研究大会概要》

秋季研究大会は、10 月 16—17 日の両日、島根県および浜田市の絶大なご支援を得て、県立国際短大において開催されました。折しも台風が島根上空を通過するという悪条件のなかではありましたが、約 250 名の参加者があり、二つの共通論題を中心に熱心な討議が行われ充実した大会となりました。休日を返上して支援いただいた県および市の職員の方々、とくに準備作業の中心として奮闘いただいた同短大の貴志俊彦会員には深く感謝申し上げます。

（筑波大学事務局）

### 共通論題 I 「国連と国際政治

#### — 国家の安全保障と人間の安全保障 —

従来、安全保障と言えば「国家の安全保障」を意味した。かりに個人の安全保障が問題とされる場合があっても、それは「国家の安全保障」を通しての間接的な取り上げられ方であった。しかし、近年、国連を中心に「人間の安全保障」ということが言われるようになった。それは、伝統的国家中心の国際社会が (1) 個人、国際機構、NGO、多国籍企業などの非国家行為主体の登場と役割の増大、(2) 人権、人間環境、人間開発など、人間中心の物の考え方の定着、(3) 冷戦後における内戦型、民族紛争型の武力紛争の増大などにより、構造的変革を遂げつつあることを反映するものである。本共通論題においては、この国際社会の構造的変革という事象に関して、国連の平和維持活動 (PKO)、難民保護活動、開発援助活動などの現場における活動を知ることによって理解を深め、それを通して「人間の安全保障」の意味を探ることを狙いとした。

まず、国連事務局に長く職員として勤務し、カンボジア、旧ユーゴスラビアなどで国連の平和維持活動 (PKO) のトップとして活躍された明石康氏は、PKO の基本は全当事者の合意があること、中立性を維持すること、武力行使は自衛の場合にのみ限定されることであると述べ、この従来型の PKO の果たす役割はこれからも重要であるが、国連が PKO を派遣する状況は時代により、また国や地域により様々であり、むしろ一つ一つの PKO が個性を持っているということも忘れてはいけないと指摘した。その上で、今後の PKO は、小型化し、文民と軍人とが一緒に活動する混合型が増え、軍事活動は北大西洋条約機構 (NATO) などの地域的機構に委ねる傾向が強まり、制裁も軍事よりは経済を重視するようになるのではないかと述べ、そのことが取りも直さず「人間の安全保障」を考える平和維持活動につながると強調した。またそのためには、PKO と人道援助、復興援助、開発援助などの連携も必要であり、その意味で

こうした分野で活動するブレトン・ウッズ機構や他の専門機関との協力も不可欠であると述べた。

次に、難民高等弁務官事務所（UNHCR）の日本／韓国地域事務所長であるゲリー・トローラー氏は、今日の世界は、崩壊国家の増大によって難民や国内避難民が大量に生まれ、これが関係国の「国家の安全保障」を脅かすと同時に「人間（とくに難民や国内避難民）の安全保障」に対する重大な脅威となっていると述べた。そして、この深刻な問題に効果的に対応するには、国家や個人、NGOなどが、とくに「人間の安全保障」を「国家の安全保障」の基礎ないしその上位価値と見る立場に立って、積極的に支援する「意思」を持つことが重要であると強調した。

続いて、国連開発計画（UNDP）やアジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）などの国連開発援助機関で要職を務められた経験のある広野良吉氏は、今日の世界の状況は、18世紀後半に始まる産業革命以後の経済を中心とするグローバリゼーションの結果であり、そのことを十分に理解しないと問題への対応を誤るとコメントした。そして、国連のもとで人間中心の政治、経済、安全ということが議論されるようになったのも、グローバリゼーションが背景にあり、その場合、経済は効率と利潤を追求する傾向があるが、その中で平等、厚生、正義などの人間としての価値をどう守り主張していくかが重要な課題になると述べた。

三氏からの報告、コメントの後、会場の参加者を交えて熱心な質疑応答および討論が行われた。

（司会：横田洋三）

## 共通論題Ⅱ「グローバル化と地域の国際化」

共通論題Ⅱは、国連大学学長のハンス・ファン・ヒンケル教授とオハイオ州立大学名誉教授でISAの元会長のチャドウィック・アルジャー教授をお迎えして、同時通訳つきでおこなわれた。今回学会の秋季大会が島根県で開かれたこともあり、また両教授のテーマがこれにふさわしいものであったため、多数の会員と市民の参加が期待されたが、学会最終日の悪例（？）もあり、加えて台風一過後の快晴ということもあったためか、出席者は用意した同時通訳機の三分の一にみたなかった。これなら市民の参加を制限するのではなかったというのが現地の声であった。

報告に先立って佐藤英夫理事長から二人の報告者についての紹介があった。佐藤理事長は国連大学の上級顧問であり、かつ最近までISAの副会長でもあったことから、二人の経歴・業績とともに、学問についての的確な説明を試みられた。

ヒンケル教授は、「世界が声をかけあうとき：グローバリゼーションと地域社会」と題して報告されたが、人

文地理学者らしくグローバリゼーションを多面的、多次元的にとらえ、国際社会、国家、地域を柔軟に解釈して、その相互関係の可能性を論じた。とくに興味深かったのは、国家を400～500万人平均の単位で整理し、それより大きな国は分解的に、それより小さな国は統合的に整理し、将来の国際社会のモデル図を提示したことである。

アルジャー教授は、「地域の世界に対するリンクに関する広範な公的知識に立脚した民主主義の将来とグローバル・ガバナンスの将来」について論じられ、伝統的な民主主義の基盤あるいは論理と現在のグローバリゼーションの間に生じ得べき矛盾を指摘しながら、NGOや地方自治体の重要性、市民の効率的参加の問題、グローバリゼーションの時代における自己の運命の決定権などの問題を取り上げた。日本の具体的状況を多く取り入れた努力は、われわれには驚きであった。

討議はグローバリゼーションのコントロールの問題、民主主義と教育の関係、国際交流の主体の適切な規模など、多岐にわたったが、参加者が少数とはいえ、内容のある、有意義な討論であった。なお国際化に関し、日本の自治体の中央依拠的性格に関する問題点指摘があり、これには当然の反論も予想され、島根県側のナマの声を聴くことも考えられたが、時間がなかったことが残念であった。

（司会：宇野重昭）

## 部会Ⅰ「日本外交史」

日本外交史部会では、「戦後日本のアジア復帰」を共通テーマとし、都丸潤子会員（神戸大学）による「マラヤへの戦後日本の復帰と英国」、および石井明会員（東京大学）による「『二つの中国』と日本」のふたつの研究成果が報告された。都丸会員は、戦後日本の貿易を中心とした賠償無きマラヤ復帰の過程を、主にイギリスで発掘した史料を基に、(1) 冷戦の論理に配慮しながらも、東南アジアでの影響力を確保するために日本を利用しようとしたイギリスの政策、(2) イギリスからの自立を目指すマラヤの思惑、(3) 冷戦下でアメリカ寄りであり過ぎることへの東南アジアの懸念に配慮する日本、という興味深い3つの視角から考察した。石井会員は、1950年代から60年代初めにかけての、台湾との公式関係は維持しつつも中国承認を志向する日本政府の「ふたつの中国」の考え方を、本年6月に公開された日本外交文書をフルに利用し、鋭く論じた。

2つの報告とも聞き応え充分であったが、田村慶子会員（北九州大学）と坂元一哉会員（大阪大学）による専門的立場からの討論によって、議論は一層深まった。それを再現する余裕がなく残念だが、日本外交史研究の観点から興味深かったのは、50年代の日本外交には、冷戦という抗うことの出来ない環境の下で、日本自らの発

想と利益を実現しようとする気概および外交アジェンダが明白に存在していたことが浮き彫りにされたことであった。そして、それがどのように変化したのかを探求することが、60年代研究の新たな視点となり得るかもしれないという発見も披露された。

いずれにせよ、日本海を臨む瀟洒な会場に、専門分野の最先端の研究成果が披露されるという学会の本来有るべき状況が展開され、充実感あふれる部会であった。

(司会：添谷芳秀)

### 部会Ⅲ「南アジアと核拡散問題」

タイムリーな企画であり、多数の会員の参加と質疑を得て盛会であった。

まず広瀬崇子会員が「印パ核実験の背景とその余波」と題し、印パ核実験の捉え方、カシミール紛争との関係、実験後の政治的効果などについて報告した。インドの場合、「強いインド」の建設とナショナリズムの喚起という人民党の政治的企図に主要因があるのにたいして、パキスタンの場合はインドへの対抗力学の結果であること、またアイデンティティの紛争であるカシミール問題と核対決とを結びつけて捉えるのは短絡的であること、さらに両国とも核実験による国内基盤の強化という目的達成には失敗していることなどの指摘が印象的であった。

ついで神谷万丈会員が「核不拡散体制の再検討」と題して、印パ核実験の影響、核不拡散体制の意義と限界、その課題などについて報告した。印パ核実験は条約外の事例であり、この体制の崩壊の危機と捉えるべきでないこと、この体制のもとで核保有や核実験を道義的悪とみなす規範が国際社会で共有されるようになってきていることを評価するとともに、核保有を安全保障上必要だとする国家の規制は不可能であることを認識しておくべきこと、それゆえこの体制を補完するための地域的安全保障環境の改善努力が将来の課題となることなどの指摘が印象的であった。

討論については、まず梅本哲也会員が、核不拡散体制の規範論争は、核不拡散と核軍縮とをセットにして解釈すべきか否か、また原子力の平和利用の場合をどう解釈するかをめぐってなされてきたことに注意すべきことを、また竹中千春会員が、冷戦時代に周辺におかれていた南アジアの紛争と核問題は、地域にとどまらない世界全体の問題であることにもっと危機意識をもつべきことをのべて、報告者のそれとは異なる問題の所在をそれぞれ明らかにした。

(司会：高柳先男)

### 部会Ⅴ「ロシアと北東アジア」

エリツィン大統領の健康問題、ルーブル切り下げで揺れ続けているロシアについて、対中外交、対日外交の二つの報告があった。まずロシア科学アカデミー東洋学研究所のサルキソフ教授（現在法政大学客員教授）が「ロ

中関係の現段階」で、「戦略的パートナーシップ」前後からの両者の成熟した関係のプロセスを紹介し、その背後のロシア側の意図を分析した。対中外交が、終焉を迎えている「エリツィン時代」の外交遺産のなかで際立つ「サクセス・ストーリー」だという明言、世界認識、台湾問題、経済関係で両者には一致点が圧倒的に多く、ロシア内の「中国脅威論」も昨今はトーンダウンしているとし、ロ中関係や中国の将来を楽観的に見ているのが印象的だった。ついで袴田茂樹会員が「日ロ関係の現段階」で、ペレストロイカ期にロシア側に「日本神話」が生まれ、関係構築のさまざまなチャンスがあったにも関わらず「残念なすれ違い」でそれが失われてきたプロセスを述べ、96-98年春までの接近のかげに米日ロ三極会議などの多国間協議の作用があったことを指摘した。報告によれば、「終局に近いエリツィン政権」のもとで日ロ関係構築の見通しは暗いようである。

サルキソフ報告について討論者の斎藤元秀会員は、戦略的パートナーシップの含意が曖昧で、信頼醸成措置の内容も不明確だと、「成熟した関係」という報告の基調に疑問を提起した。袴田報告には岩田賢司会員から、領土問題での「突破」のためには、二一世紀への未来志向をもったアプローチ、「国境の意味を小さくする」ための措置などが必要だとの新しい論点が出された。フロアからは、ロシア、中国の専門家から多くの問題が出されたが、とくに対ロ外交に直接携わった新井弘一会員の「ロシア側文書にだけ依拠している」という批判に、袴田会員が「日本側が早く文書を公開するよう」求めたのが印象に残った。いずれにせよ、揺れ動くロシアの「いま、そして近未来」を対象にする場合、どのようなフレームで議論したらいいのか、という難問がずっとつきまとうセッションだった。

(司会：毛里和子)

### 部会Ⅵ「多様化するトランスナショナル・アクター」

国際政治学において国家以外の主体についての研究が本格的に始まってからすでに20年以上たつ。また近代世界システムにおいて非国家主体が常に存在してきたことも事実である。それにもかかわらず、最近の国際政治における国家を超える「トランスナショナル・アクター」の動きには注目せざるをえない。20世紀末におけるトランスナショナル・アクターの姿を、その多様性に着目して検討しようとしたのが、本部会の狙いであった。

まず加藤朗会員から、「脱冷戦後世界における武装非国家主体」というテーマで、軍事コンサルタント会社やテロリスト集団など武装非国家主体の特徴、これら武装非国家主体登場の背景と要因分析、さらにこれら武装非国家主体登場が国際政治にもたらす意味の検討が行われた。他方、第二の報告は、高柳彰夫会員の行ったもので、

「多様化する開発 NGO の意義・課題・限界」に関するものであった。開発 NGO という NGO の中でも典型的な存在が今やきわめて多様化しており、これまでの分類ではとらえきれない面が指摘され、新たな枠組みの提示とともに、これら NGO にとっての課題、とりわけ国家および市民社会との関係をどうするかなどの問題が検討された。

武装非国家主体と開発 NGO という、いわば対極的ともいえるトランスナショナル・アクターについての報告の後、阿部純一会員から、概念規定の問題やたとえば中国などという国家とこれらのトランスナショナル・アクターとの関係の問題が指摘された。会場からも報告にみられる問題がどれだけ「新しい」のか、非国家主体が国家の機能を「下請け」している場合の国家との関係などをめぐって活発な意見や質問がだされた。非国家主体の議論に、武装する集団を加えたことにより、議論はより刺激的になったが、実証研究の進展に加えて理論的検討が必要であることも明確になったセッションだった。

(司会：田中明彦)

#### 部会Ⅶ「NATO と米欧関係」

本部会では、佐瀬昌盛会員（防衛大学校）の「NATO の東方拡大と欧州安保の将来」と、五十嵐武士会員（東京大学）の「冷戦後の NATO とアメリカ」と題する 2 つの報告が行われた。

佐瀬氏は、冷戦の産物であった NATO がポスト冷戦期に退役ではなく存続されたのはなぜか、存続をはかるためにどのように改造されたかを明らかにし、NATO の東方拡大も改造の一相であると主張する。その上で、慎重であったアメリカとは対照的に、なぜ将来の加盟候補国を含めてヨーロッパでは、拡大対する懐疑論がなかったかを説明した。とくに「不戦地域として NATO」という見方を含めて、大変示唆に富む報告であった。

五十嵐報告は、第 1 次大戦、第 2 次大戦、冷戦という 3 つの世界大戦とアメリカとのかかわりの比較を行った後、冷戦の終結から 1990 年代にかけて、アメリカがいかなる安保構想をもちながら激変するヨーロッパ情勢に対応してきたかを明らかにした。とくに協調的安保の枠組みの創設と NATO の拡大について、アメリカ政府内での意見が慎重論から積極論へと変化していく過程が明確に跡付けられ、内容豊かなものであった。

討論者の渡邊啓貴会員（東京外国語大学）は、両報告を高く評価した上で、D. C. ワットのアメリカに対する二律背反的な見方を紹介しながら、ヨーロッパとアメリカとの間にある認識のずれを強調した。その上で、とくに佐瀬報告について、WEU、ESDI などの評価について問題を提起した。さらに、フロアからも 10 数名の方々から意見や質問が寄せられ、最後に両報告者から質問に対して回答が行われた。会場も満員で、非常に活発

な質疑応答となり、問題に対する関心の高さを示すものであった。

企画者の意図はおそらく、NATO の拡大問題を中心とするヨーロッパの安全保障体制の変化について、ヨーロッパに造詣が深い佐瀬氏にヨーロッパ側からみてもらい、アメリカについての卓越した専門家である五十嵐氏に、アメリカ側からみてもらうところにあったと想像されるが、その狙い通りに、とくにわが国では専門家に少ない米欧関係について非常に学ぶところの多い部会となった。ただ、終わった後で、NATO の拡大問題に最も関心を持っているロシアの見方がなかったのが残念であったとの意見を聴いた。次の機会が待たれる。

(司会：田中俊郎)

### 《秋季研究大会分科会概要》

#### 国際政治経済

土屋大洋会員（慶應義塾大学大学院）は、「情報通信ネットワークの国際政治経済的考察」との論題で、英国中心の 19 世紀の電信と米国中心の 20 世紀のインターネットが、それぞれ、特に国家戦略という観点から、どのような意味をもっていたか、について報告した。そして両者を比較してみて、どのような共通点と相違点があったかを明らかにした。

もうひとりの報告者、浅野一弘会員（大東文化大学）は、「米国の産業競争力の衰退」という論題で、国防関連の半導体を生産していたフェアチャイルド社の買収をめぐる日米摩擦の経緯について、詳細な実証研究の成果を報告した。報告のなかで明らかにされた諸事実のうち特に興味深いのは、米国の行政府内にあった様々な立場である。

日米の経済関係に詳しい討論者の村山裕三会員（大阪外国語大学）と宮崎孝会員（名古屋経済大学）からも有益なコメントが得られた。土屋会員の報告にたいし、宮崎会員が、19 世紀の電信と 20 世紀のインターネットを比較することには様々な点で無理がある、と比較研究に懐疑的立場をとったのにたいし、村山会員は肯定的な評価を与えた。一方、浅野会員の報告については、フェアチャイルド社の件は、日本の経済力が米国で脅威の念をもって捉えられていた 1980 年代に生じたもので、今日からすると「隔世の感」を否認しない、という趣旨の発言があった。しかしながら、技術をめぐる摩擦は「過去の出来事」であるのではなく、今後ともなくなるであろう。その意味で、浅野会員の研究も、土屋会員の研究と同様、今後の国際政治経済の諸問題を考えるうえで示唆に富む、重要な知的貢献であるといえよう。(司会：赤根谷達雄)

#### アメリカ政治外交

まず、國安俊彦会員（学習院大学大学院）が「ヤルタ

体制とアメリカの中国政策——『友好的』な『統一中国』の成立とアメリカの対ソ認識」と題する報告を行った。この報告では、ハリマン文書を中心に利用しながらローズヴェルトの中国大国化構想が実質の根拠に欠けるものであることを証明するために、中ソ友好同盟条約を巡るモスクワ交渉やソ連軍の満州撤退問題及び長春交渉に焦点を当てた。アメリカのヨーロッパ政策や対日占領政策を視野に入れた研究の発展が望まれる。

川上高司会員（防衛研究所）は「米国のアジア政策と安全保障機構——ARFを中心として」について報告した。米国のアジア地域における「関与政策」は、第二次大戦後、一貫して行われてきたという前提に立ち、まず米国のアジア地域への関与レベルの変化を冷戦期に分けて外観した上で、米国のARF創設過程への関与を明らかにし、最後にARFがアジア版OSCSにまで発展できるかについて展望した。（司会・討論者：滝田賢治）

## アフリカ

落合雄彦会員（敬愛大学）が「西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）による域内紛争解決の試み」と題する報告を行った。ポスト冷戦時代のアフリカにおける紛

### 安倍フェロシップ奨学研究者募集

国際交流基金日米センターは米国社会科学研究評議会（SSRC）及び米国学術団体評議会（ACLS）と共同で、安倍フェロシップ奨学研究者を毎年公募します。

安倍フェロシップは個人の調査研究プロジェクトに対する奨学金制度です。その目的は、社会科学と人文科学の分野における高度な政策指向型研究を促進し、日米の研究者間の新しい協働関係とネットワークを形成すること、また、これら研究者から比較研究あるいは国境を越える視点に立った研究への取り組みを引き出していくことです。学者、研究者、また学界以外の各分野の専門家からの申請を歓迎します。

申請資格は日米いずれかに研究の拠点を持ち、博士号ないしは専門分野での同等の経験を有していることです。募集人員は15～20名。奨学金支給額は定額方式ではなく申請された研究プロジェクトによって個々に決定されますが、一般に研究費、渡航費、滞在費、および給与充当分が支給されます。支給期間は最長1年です。

応募に際しては、英文で所定の申請用紙の他に、研究計画書（10ページ相当）を提出していただきます。締め切りは毎年9月1日です。

なお、募集要項、申請用紙の請求及びお問い合わせは、下記までご連絡下さい。

SSRC 安倍フェロシップ・プログラム東京事務所  
〒107 港区赤坂1-12-32 アーク森ビル 20階

国際交流基金日米センター内

Tel: (03) 5562-3506 Fax: 5562-3504

Internet <<http://www.ssrc.org/abefell.htm>>

争と紛争解決の事例として、ECOWASの平和維持軍（ECOMOG）によるリベリア内戦とシエラレオネ紛争への介入を分析した。アフリカにおける紛争解決の新たな方式とファクターについて、あるいは国連と地域機構の関係について、議論が交換された。（司会：川端正久）

## 安全保障

西脇文昭会員（防衛大学校）が「インド・パキスタンの核実験と南アジアの安全保障問題」という題で報告した。はじめに、印パ両国の核実験の理論的意味を政治的・戦略的側面から分析し、インドが「option open 政策」を、パキスタンが「あいまい戦略」をそれぞれ renewal したに過ぎない結論づけた。

また、両国の核開発能力の非対称性を検証し、インドの核開発能力が基本的に「自己完結性」を有するのに対し、パキスタンは「対外依存性と脆弱性」に拘束されると指摘した。インド亜大陸における覇権をめぐる印パ、中印間の戦略的相互作用の可能性も検討された。

討論者の岩田修一郎会員（東京家政学院大学）は、理論的側面から核不拡散レジームと印パの核開発の相関を検証し、レジームに内在する限界性、不平等性、信頼性の問題についてコメントした。フロアーからも活発かつ有意義な質疑応答がなされた。（司会：志鳥學修）

## ロシア・東欧

駒村哲会員（信州大学）が「米ロ（旧ソ連）における冷戦の歴史研究—その比較的整理」の報告を行った。駒村会員は、冷戦史研究は質量とも米国が上回る、露側の研究は米側で不足している研究の穴埋めとして使われているなど興味深い指摘を行った。討論者の横手会員（慶応義塾大学）から、冷戦終結により、①史料自体よりも新たな論点が重要、②領土膨張説のポスト修正派が重要（イデオロギー膨張説の正統派よりも）、③エリツィン政権正当化の史料公開は問題、④ソ連悪者説や全体主義論の再検討も必要などの的を得た鋭い提起がなされた。

伊東、斎藤（元）、斎藤（治）、泉、西崎、鈴木（健）、羽場各会員からも同様の見解が出された。約20名が参加し多くの米国地域研究者が討論に加わったことで共同研究としての成果もあった。席上本分科会が本年7月発足した「日本ロシア・東欧研究連絡協議会」の設立団体となったことが了承された。（司会：岩田賢司）

## 国際交流

当分科会では、小倉貞男会員（前・都留文科大学）から、国際交流を「教える」立場での報告があった。小倉氏は、学部生向け講座「国際文化交流」の長年の担当経験を報告されるとともに、講義・フィールド調査・自主ゼミ・ボランティア活動等を総合した立体的教育を提言

された。単なる啓蒙にとどまらず、学生の問題関心を生活・地域レベルから発展させる姿勢は、自身も国際交流の教育実践に取り組むことの多い出席者一同の反響を呼んだ。また、学生に出身市町村の国際交流活動を調査させた夏休みレポートの結果報告は、自治体の国際交流の実態を知る貴重なデータとなった。報告後は、討論者石川孝樹会員からの自治体側の事情も交えたコメントを皮切りに、予定時間を超過して出席者全員で熱心な討論が行われた。(文責：川村陶子)

## 東アジア国際政治史

鹿錫俊会員(日本学術振興会特別研究員)が「日ソの狭間における中国国民政府の彷徨と決断——『連ソ制日』への傾斜過程：1933～1937年——」と題する報告を行った。反共反ソで共通する中国国民政府と日本が戦争に突入し、「中ソ反日合作」が形成されていく政治過程を、国民政府の「連外制日」が「連ソ制日」に収斂する経緯を基軸において、中国、台湾、日本、ロシアの一次資料を駆使して解明しようとする意欲的な報告であった。特に従来ほぼ定説とされてきた、蒋介石は西安事変を転機として抗日へと転換したとする見方に修正を迫る見解を実証的裏付けをもって提示したことは高く評価されてよいであろう。討論者の山極晃(二松学舎大学)、大畑篤四郎(早稲田大学)の両会員からコメントがあり活発な質疑討論が展開された。(司会：藤井昇三)

## 国際統合

報告テーマ：「EU統合とドイツの州権」

報告者：久門宏子(同志社大学大学院博士後期課程)

EU統合の深化が、加盟国内の権限配分にかなる影響を及ぼすか、また副次的にかなる反作用をもたらすかという問題意識の下に、ドイツ連邦制における〈州—連邦〉関係の変容について報告。ドイツの州は、マーストリヒト条約において地域の存在を明示させる一方、国内では基本法改正という形でEU統合への関与を保証させ、その権限の拡大を実現してきた、と述べる。これに対して、州権拡大の実態、EU理事会における州代表の発言権、地域委員会の政策決定過程への参加、ドイツの州を「地域」という概念で理解することの妥当性などについて参加会員から質問があり、活発な討議が行われた。(司会：辰巳浅嗣)

## 平和研究

伊藤融会員(中央大学大学院)の報告「エスニック紛争をめぐる理論の整理と統合」は、まずエスニック紛争に時間軸を導入し、その「発生局面」と「展開局面」との相違を認識した上で紛争発生の「源泉」と紛争を変質させる「環境」を区別して検討する必要性を指摘した。そしていわゆる原初主義対道具主義論争について、紛争の

源泉として前者が必要条件を、後者が十分条件を構成していることに留意し、両アプローチが排他的でなく相互補完的な性質をもつと論じた。これに対し討論者の李光一会員(桜美林大学)から、原初的なものをめぐり本質主義—非本質主義という論争に最近移行がみられる点が指摘された。田中昌樹氏(亜細亜大学)の報告「『新しい戦争』—戦争の変容とポスト冷戦における武力紛争の新たなパターン」では、民主的平和論の最大の陥穽の一つとして戦争の定義が主権国家間戦争の域をでていないことが指摘され、カルドアラの「新しい戦争」の特質が論じられた。討論者やフロアからは、その「トランスナショナルな解決策」、「コスモポリタンの対応」の具体的内容について関心が集まり、最後まで活発な質疑応答がなされた。(司会：酒井由美子)

## トランスナショナル

今回は、園山大祐氏(九州大学大学院・日本学術振興会特別研究員)に「ヨーロッパ統合にみる公教育概念の変容」と題して報告をお願いした。まず、EU主要国の教育システムにみる統一性と多様性について説明がなされ、スカンジナビア型、アングロ・サクソン型、ゲルマン型、ラテン/地中海型の四種類が紹介され、同時にボーダーレス化に伴う統一化への圧力と多様性の維持の必要との間の緊張関係が指摘された。続いて、EU統合下の教育について述べられ、第一に移民教育について、第二にEUの教育政策について説明された。討論者の中野裕二氏(駒沢大学)を初めとしてフロアからも活発な意見が出された。そこでは、ヨーロッパ・ダイメンジョンの各国教育への影響、初等中等教育・高等教育・職業教育の間での差異、エラスムス計画の問題点等が議論された。またEUの統合政策との関連で、制度面では教育の統合がめざされる一方で、内容面では教育内容の多様性の維持が求められているとの指摘があった。

(司会：梶田孝道)

## ヨーロッパ国際政治史

今回は、細井保会員(法政大学)が、「オーストリア第1共和国20年代の争点」と題して、第1次世界大戦後における縮小されたオーストリア国家成立時の内政・外交の問題点、巧妙に連盟を利用して経済を立て直す過程、そして、それに続く1927年1月の私的武装団体の衝突事件をきっかけとして全体主義体制へと向かう過程を報告した。これに対し、討論者の古田善文会員(獨協大学)が時期区分の問題と、報告の前半と1927年以後の後半を結ぶザイベルの役割についてコメントをした。

これに対し、カトリック・イタリアとの関係、戦後処理におけるイギリスおよび周辺国家とくにチェコとの関係、安全保障と統合の問題、護国団の性格などの議論が出された。(司会：亀井 紘)



## 中 東

池田夕日子会員（九州大学大学院）から「アメリカにおけるシオニスト運動—緊急委員会のユダヤ軍委員会への対応をめぐる—」と題して、報告が行われた。ここでは、1941年から42年にかけてのシオニストの「緊急委員会」が、ユダヤ・アイデンティティの強調とアメリカ国民としての忠誠心の間のジレンマに直面するなかで、非シオニスト・ユダヤ人を動員するために、「ユダヤ軍設立問題」をめぐるいかに葛藤に満ちた立場を採ったかが、同委員会内部での議論に即して分析された。

討論者の白杵陽会員（民博・地域研究企画交流センター）は、シオニズム修正主義に対する評価や、他国のユダヤ人の事例との比較の問題に触れながらコメントを行った。さらに、参加者から、軍事思想の相違や今日まで続くシオニズム内部の思想対立などについて質問とコメントが寄せられ、非常に有意義な討論が行われた。

（司会：小杉 泰）

〔次期大会での発表希望者は、小杉までご連絡ください。すでにいただいた方も、コンピューターのトラブルのため、申し訳ありませんが再度電子メールをお送りください。〕

## 春季研究大会分科会概要（続）

### 中 東

私市正年氏（上智大学）から「アルジェリアにおけるナショナリズムとイスラーム復興：イブン・バーディーの改革運動の再検討」と題して、報告が行われた。ここでは、1992年以降にアルジェリアが無秩序の状況に陥ったことをどう理解すべきかという問題意識を背景に、20世紀におけるアルジェリアの政治史をめぐる、イスラーム改革運動、民族アイデンティティ、アラブとベ

### 国際関係史学会「東京大会」について

国際関係史学会（Commission of the History of International Relations）—理事長は Brunello Viguzzi 教授、日本からの理事は、細谷千博教授—は、その活動の一環として1998年9月10-12日に、筑波大学において「東京大会」（Tokyo Colloquium on Political Interactions between Asia and Europe in the Twentieth Century）を開催、アジアおよび欧米の11カ国から参集した研究者によって8セッションにわたる研究会が行われ、18の報告をめぐる活発な討議がなされた。同学会としては初のアジアでの研究大会であったが、興味深い研究発表が多く、内容の充実した研究集会であったという評価が内外から寄せられている。日本国際政治学会会員も多数参加して下さり、大きな寄与をして下さった点、組織委員一同としてもニューズレターの紙面を借りて深く感謝申し上げる次第である。

東京大会組織委員会（百瀬 宏）

ルベルの統一問題、フランスの植民地支配とライシテ（世俗主義）の問題などに焦点を当てながら、詳細な議論が展開され、最後に、今日の状況を分析するための刺激的な作業仮説が提示された。

討論者の酒井啓子会員（アジア経済研究所）は、民族主義、共和制などの点では共通性が見られると同時に、差異性もめだつイラクの事例と比較しながらコメントを行なった。現在のアルジェリアが注目を集めているだけに、さらに参加者からもさまざまな質問が出され、一般討論が大いに盛り上がった。（司会：小杉 泰）

### 【事務局だより】

秋季大会時の10月16-17日に、1996-1998年期最後の運営委員会および理事会が開催されました。主な審議内容は以下の通りです。

1. 次年度の年次大会の開催予定は1999年5月21日～23日であったが、会場の都合により同年5月14日～16日に変更すること。
2. 第1回日韓国際政治学会合同会議が8月にソウルで開催され、第2回（99年）に日本で開催することについて韓国国際関係学会（KISA）と合意したこと。
3. ISA・ECPR合同ウィーン会議において、ISAより2002年の大会を中国において開催したい旨の提案があり、出席希望者が全員参加できることを条件に開催の可能性を探ることに合意したこと。
4. 日独国際政治学会合同シンポジウムが9月に開催され、2年後には日本での開催について検討して行くこと。
5. 学会改革案（分科会ブロックの新設、分科会責任者合同会議の新設、研究大会の年1回制、院生会員の会費値上げ等）を承認。
6. 学会改革の実施にともなう会員規則（「申し合わせ」）の改正案を承認。
7. ニューズレター84号（12月刊）には前事務局長代行・秋野豊会員の追悼記事を掲載すること。
8. 評議員の郵送投票により選出された1998-2000年期の理事（35名）・監事（3名）候補者について承認。
9. 現行機関誌とは別に、英文ジャーナルを年1回刊行することについて、出版条件、編者、投稿要領等を詰めたうえ可能な限り早期に実現すること。
10. 国際学術交流基金は、財源が不足し運営が厳しくなっており、96会議の剰余金300万円を財源に充てること。

院生会員の会費は99年度より1万円となりますのでご注意ください。また、院生会員の資格は本年度より博士後期課程（修士課程修了者）以上です。

## 山本新体制発足!

去る10月17日に開催されました理事会におきまして、山本吉宣理事が1998-2000年度の理事長に、猪口孝理事が副理事長に選出され、同日の総会において承認されました。山本新体制の発足にともない、事務局は、筑波大学から東京大学に移りました。詳細は次号に掲載いたします。なお、一橋大学事務局は従来通りです。

### ◆新事務局体制

理事長 山本吉宣(東京大学大学院総合文化研究科)

副理事長 猪口孝(東京大学東洋文化研究所)

事務局主任 山影進(理事長に同じ)

副主任 酒井哲哉(理事長に同じ)

副主任 遠藤 貢(理事長に同じ)

事務局住所

153-8902 目黒区駒場3-8-1 東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻 山本吉宣研究室  
TEL/FAX

### ◆1999年度研究大会について

次年度より研究大会は、年1回の年次大会となり、1999年度大会は、5月14日(金)から5月16日(日)の間、千葉県木更津市のかずさアカデミアパークにおいて開催されます。すでに新研究会企画委員会主任(国分良成会員)の下で、準備が進められています。

当大会は開催校方式ではなく、コンベンション方式のため、大会実行委員会が中心となって運営することになります。実行委員会は波多野澄雄(委員長/筑波大学)、田中孝彦(一橋大学)、遠藤貢(東大事務局)の各会員によって構成されます。大会に関するお問い合わせは、当面、上記東大事務局宛にお願いいたします。

### ◆研究ブロックの新設について

秋季研究大会時の新旧理事会におきまして、研究ブロックの新設が最終的に承認され、ブロック幹事も決定いたしました。各研究分科会は当面、以下のようなブロックに属することとなります。ブロック分けの意義は、分科会の相互連携の円滑化をはかり、分科会と研究大会または機関誌編集との効果的な連携を確保し、分科会活動の活性化を図ることにあります。なお、「数量政治」分科会は「理論と方法」分科会に名称変更となりました。

ブロックA(歴史研究系/幹事・波多野澄雄)

日本外交史、東アジア国際政治史、ヨーロッパ国際政治史、アメリカ政治外交

ブロックB(地域研究系/幹事・岩田賢司)

東アジア、東南アジア、ロシア・東欧、アフリカ、ラテン・アメリカ、中東、(アメリカ政治外交)

ブロックC(理論研究系/幹事・田中明彦)

政策決定、国際統合、理論と方法、安全保障、国際政治経済

ブロックD(非国家主体研究系/幹事・平野健一郎)

## 99年度研究大会(年次大会)案内

分科会報告者募集中!

開催期日: 1999年5月14日(金)午後  
~5月16日(日)午後

開催場所: かずさアカデミアパーク  
千葉県木更津市

上記年次大会では、分科会プログラムは5月14日(金)午後と16日(日)午前の2日間にわたって設定されます。分科会での報告者希望者は、2月末までに奮って各分科会責任者またはブロック幹事宛にお申し出ください。

トランス・ナショナル、平和研究、国際交流、国連研究

### ◆国際学術交流基金について

国際学術交流基金主任は黒柳米司会員から松下洋会員(神戸大学)に交替しましたが、申請受付は従来通り、一橋大学事務局において行います。本年度第3回目の申請期限は、平成11年1月20日です。

### ◆機関誌への投稿について

編集主任は石井修会員から伊東孝之会員(早稲田大学)に、副主任(独立論文担当)は山本吉宣会員から天川晃会員(横浜国立大学)に交替いたしました。独立論文は投稿要領に従い、伊東主任宛にオリジナル1部、天川副主任宛にコピー3部をお送りください。

主任:

副主任:

-4

### 《編集後記》

本号をもってニューズレター編集委員会は、猪口(主任)・波多野(副主任)から、田中俊郎会員(主任/慶応大学)および酒井哲哉会員(副主任/東京大学事務局)に交替いたします。会員諸兄の声をできる限り反映させる紙面づくりが目標でしたが、大規模学会の常として執行部からの一方的な情報が多くなり苦慮しました。メイン・テーマの学会改革について、改革案をその都度掲載することで、皆様のご意見をある程度吸収できたことは幸いでした。新委員会にも変わらぬご支援を!

「日本国際政治学会ニューズレターNo. 84」

(1998年12月15日発行)

発行人 佐藤 英夫

編集人 猪口 邦子 〒102-8554 千代田区紀尾井町7-1

印刷所 (株)理想社 TEL. (03) 3260-6177